内田クレペリン検査を通して見た小学6年生児童の特徴

江 健一

(㈱日本・精神技術研究所)

キーワード: 内田クレペリン検査、再検査、PF (profile fluctuation) 値

Uchida-Kraepelin psychodiagnostic test makes clear the feature of elementary schoolchildren in the sixth grade.

Kenichi GOH

(Nisseiken, Inc.)

Key words: Uchida-Kraepelin psychodiagnostic test, retest, profile fluctuation value

【はじめに】江 (2009) は、内田クレペリン検査の結果からみると、小学6年生児童の場合、女兒の方が男児より進んだ心的発達段階にあることが示唆されることを報告した。この際、2008年5月・12月の2回同一の児童に検査を実施している。小学生児童の再検査例は珍しいので再度分析を加えてみたい。本研究では、2回の検査結果から小学6年生児童の集団に何らかの特徴がみられるか検討することを目的とした。

【検査の実施期日・受検者数】検査は2008年5月・12月（一部2009年1月）の2回、標準型検査用紙を用い同一時刻に実施された。受検者数は男児75名、女兒64名の139名である。

【検査の処理】検査は数量的に処理した。用いた測度は基本的な測度として平均作業量(Av)、後期上回り率(R)、PF値(PF)、これらに加え作業曲線の部分特徴と受検者の性格・行動特性との関連を示す測度として3つの特性指数、すなわち発動指数(HAS)、可変指数(KAS)、亢進指数(KOS)であった。各測度の詳細は山田 (2005) を参照されたい。

【結果】2008年5月実施群、12月実施群について、表1に各測度の平均(M)と標準偏差(SD)、平均値の有意差検定結果を、表2に再検査相関(r)を示す。

表1 平均と標準偏差、および平均差の検定

		Av	R	PF	HAS	KAS	KOS
2008年5月	M	35.6	109.9	30.6	112.2	19.8	98.0
	SD	11.39	13.05	35.35	9.44	8.94	5.83
2008年12月	M	44.1	107.1	35.9	111.8	20.8	97.7
	SD	12.66	10.08	41.98	8.45	11.04	4.72
	t値	20.792	2.865	1.890	0.414	1.383	0.494
		**	**	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.

(** : p<0.01)

表2 再検査相関(r)

Av	R	PF	HAS	KAS	KOS
0.924	0.516	0.659	0.496	0.615	0.329

平均作業量は高い相関で増加し、後期上回り率は中程度の相関だが減少した。PF値は中程度の相関で増加傾向(0.1>p>0.05)だが、検査への慣れによる後期上回り率減少の影響も考慮すべきである。各特性指数の増減に一定の傾向は無い。

特性指数は、2008年5月実施群、12月実施群の分布について検討した。結果を表3に示す。なお、分布の大・中・小は特性判定の過度・中程度・不足との関連から定めている。

表3 各特性指数の分布

特性指数に2008年5月実施群、12月実施群で群差は無い。両群で可変指数の大への集中が明確である。しかし一般に発

達途上の小学生児童の検査結果は安定しにくい。本結果でも、定型曲線からのずれの程度を示すPF値の平均は両群共に30以上と大きく、PF値と可変指数の相関も両群通じ0.902と高い。作業曲線の部分特徴と性格・行動特性の集団全体の特徴を関連付けるより、「個別の検査結果の多くが不安定で定型性を欠くため動揺過大な集団にみえる」との解釈が妥当である。

そこで次に、2008年5月実施群と12月実施群の間で同一児童のPF値の変化の様相をクロス集計で検討した。結果を表4に示す。PF値の区分はPF<13、13≤PF<20、およびPF≥20とした。これは検査結果の定型～非定型を定型曲線からのずれの程度で4区分に分類した場合、それぞれ、「定型性の崩れ(広義定型)」、「非定型性わずか」、「および「非定型性明らか」に、おおよそ対応することを根拠とする。

表4 検査・再検査間での各児童のPF値の分布の変化の様相

		2008年5月			12月計	
PF		<13.0	<20.0	≥20.0		
2008年12月	<13.0	度数 24	7	5	36	25.9%
		調整済残差 4.84**	0.26	-4.79**		
	<20.0	度数 10	5	14	29	20.9%
		調整済残差 0.09	-0.12	0.01		
5月計	≥20.0	度数 13	13	48	74	53.2%
		調整済残差 -4.32**	-0.14	4.20**		
		47	25	67	139	
		33.8%	18.0%	48.2%		

($\chi^2=30.39^{**}$ 、** : p<0.01)

χ^2 検定の結果から、両群共で「広義定型」に属する集団と、両群共で「非定型性明らか」に属する集団が観測された。Habermanの残差分析の結果はこれを更に強調するもので、両群の「広義定型」集団と「非定型性明らか」集団は安定して存在し、相互間での激変例は少ないことを示している。

【考察】小学6年生児童集団は発達途上で内田クレペリン検査の検査・再検査間の結果が安定しにくく、作業曲線の部分特徴から性格・行動特性の集団全体の特徴を把握するのは難しい。しかし、行動をコントロールする働きと関連があるPF値の検査・再検査間での変化の様相から、同一集団内に、既に少数ながら心的発達段階の一定の到達点といえる広義定型の範囲に収まりつつある一群と、未だ非定型性が明らかなままの一群が明確に分かれて存在することが示唆された。同一学年の児童集団内でも心的発達の進展ぶりの差が個人間で大きいことが伺われる。ただ、平均作業量の検査・再検査間での高い相関を伴う確実な増加は各児童の心的発達の着実な進展ぶりを示すため、この差は次第に成人で観測される広義定型方向への収斂という形で解消され、それと共に各児童の性格・行動特性も各自の個性として固まってゆくと思われる。

【参考文献】山田耕嗣 (2005) . 内田クレペリン検査講習会受講者を通して見た事務系職員の特徴 日本産業カウンセリング学会第10回大会発表論文集, 137 - 140

江 健一 (2009) . 内田クレペリン検査を通して見た小学6年生男児・女兒の心的発達段階の差異 日本心理学会第73回大会発表論文集, 1125 (Kenichi GOH)